

V 法人が対処すべき課題

本事業団は、農畜産業及びその関連産業の健全な発展等に寄与することを目的としており、主要な畜産物、砂糖についての価格調整及び生糸の輸入に係る調整並びにこれら農畜産業の振興を図るための業務を行っているところである。

我が国の農畜産業をめぐる情勢は、国際化の進展に伴い生産、流通の一層の合理化が求められる等大きな変化がみられるが、これに加えて、本事業団は、平成15年10月に野菜供給安定基金と統合し、業務の適正・効率化、透明性の確保等を運営の基本とする独立行政法人に改組されることから、これまでも増して、価格安定業務、補助業務等の適正かつ効率的な運営に配慮しつつ、良質な農畜産物の合理的な価格による安定供給等の確保のために、的確な業務運営を実施していくことを課題としている。